

関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画作成モデル事業

◆ 今年度のモデル事業

① 都県と連携した災害廃棄物処理計画の策定事業(参加自治体:栃木県の10市町・茨城県の11市町村)

- 災害廃棄物処理計画が未策定の中小規模の市町村が対象。
- 国(委託コンサルタント)との対話形式によって計画案を作り上げていくスタイルで実施。比較的短い時間で計画案を策定することが可能。
- 実行性のある処理計画とするため、市町村の職員が自ら手を動かして計画案を作成
- 委託コンサルタントが「災害廃棄物処理計画策定のためのテキスト(150頁程度)」を用いて内容の説明を行い、その説明を受けて市町村の職員が骨子案(50頁程度)を元にして計画の内容を検討。検討結果を委託コンサルタントがレビューしてフィードバックする流れで実施。
- 計画の実効性を向上させるための1つの方法として、仮想災害を想定した机上演習を実施する等、計画策定と演習を組み合わせた方法。

② 机上演習(参加自治体:新潟県・千葉県)

- ファシリテーターから参加市町村に対して、災害発生時に頻繁に課題となることが多い事項を参加市町村へ投げかけ、参加市町村が回答する形式(問答形式)の机上演習を実施。



① 都県と連携した災害廃棄物処理計画の策定事業 会議の様子



② 机上演習 演習の様子